

# 議員団 ニュース

日本共産党平塚市議会議員団  
 団長 渡辺 敏 光  
 電話・fax 31-6431  
 w-toshi@agate.plala.or.jp  
 松本 敏 子  
 電話・fax 59-4607  
 mail@matsumoto-toshiko.jp

日本共産党平塚市議会議員団  
 電話 0463 - 23 - 1111 (内線 2375)  
 平塚市浅間町 9 - 1 平塚市議会控室

日本共産党議員団の法律相談  
**今回は10月10日です。**  
 午後1時 (要予約)

No. 1043 2009年9月13日発行

## 平塚市民センターで 第54回神奈川県 母親大会 開催



写真は親子リズムの皆さん(左) 歓迎のあいさつをされる大蔵市長(上)

9月5日(土) 第54回神奈川県母親大会が平塚市で開催されました。母親大会は「生命(いのち)を生み出す母親は 生命を育て 生命を守ることをのぞみます」をスローガンに、毎年全国で、各都道府県で、各自治体で行われています。

今回平塚市では、第29回平塚母親大会と共催で行われ、市民センターには1400人が参加しました。分科会で学び、全体会では文化・芸能を楽しみ、二宮厚美氏(神戸大学教授)の「人間らしい豊かな暮らしを！」の講演を聞きました。

県内の自治体で起こっている問題や取り組みの活動報告も行われ、活気溢れる大会となりました。平塚市議団からは、松本敏子議員が参加しました。

上記のメールアドレスまたは電話にて、皆さんからのご意見・ご要望をお寄せください。

# 国の「経済危機対策 臨時交付金」の使い道は?

## 「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」は?

政府の追加経済対策の主な地方自治体向け交付金のうち「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」総額1兆円は、「地球温暖化対策、少子高齢化の対応、安心・安全の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細やかな事業を積極的に実施」という目的で各自治体に配分され「地域の中小企業の受注機会に配慮する」ことが要請されています。

平塚市に交付された4億1500万円の内訳は以下の通りです。

《6月議会議決分》  
 パークゴルフ場整備費として1億4985万円。定額給付金を受けられないDV被害者への支給179万円。

**計 1億5164万円**

## 《9月議会に提出された補正予算》

- \* 地盤図デジタル化 3500万円
- \* 防犯街路灯照度アップ950万円
- \* 保育所テラス修繕 1145万円
- \* 太陽光発電設置補助 490万円
- \* 市営住宅地デジ対応・手すり設置 950万円
- \* 小学校地デジ対応 4634万円
- \* 総合公園スコアボードなど改修 1億337万円
- \* 中学校教員パソコン2270万円
- \* 小学校LAN工事 540万円
- \* 幼稚園TV設置 25万円
- \* 小学校耐震補強設計 660万円
- \* 消防小型ポンプ 835万円

**計 2億6336万円**

## 「公共投資臨時交付金」は?

## 《9月議会に提出された補正予算》

- \* 小学校LAN工事 3127万円



今年度から妊婦検診の自己負担軽減回数が5回から14回に拡充されました。

しかし、自治体によっても病院によっても違い、検査項目もはっきりしないなど多くの問題があります。出産を迎える皆さんからのご意見をお待ちしています。(メールや電話でお気軽にお寄せください)

## H21年度各自治体における耐震補強工事補助状況

	耐震診断の補助	自己負担額	耐震補強工事の補助	現場監理費	特例		簡易補強工事	現場監理費	備考
平塚市	7万5千円 (簡易診断でなく 一般診断)	5千円	* 設計費の2分の1 上限5万円 * 工事費の2分の1 上限60万円	3万円	市民税が2年間非課税の世帯 * 設計費の4分の3 上限7万5千円 * 工事費の4分の3 かつ上限90万円	現場監理費 4万5千円	工事費の4分の3 かつ上限50万円	4万5千円	
茅ヶ崎市	5万円 (全額で8万4千円)	3万4千円	工事費の2分の1 かつ上限50万円 耐震診断から補強工事まで行った 場合3万4千円は還元		高齢者・障害者世帯には 20万円上乘せ				
伊勢原市	費用の2分の1 上限3万円 (予定数20件)		工事費の2分の1 かつ上限50万円 (予定数5件)						H21年度で 事業終了
小田原市	費用の2分の1 上限4万円		工事費の2分の1 かつ上限50万円						
秦野市	費用の2分の1 上限5万円		設計費用の2分の1 上限5万円 かつ工事費用の2分の1 上限50万円	費用の2分の1 上限3万円					
大和市	費用の全額 上限6万3千円		工事費の5分の1 合わせて上限50万円	費用の2分の1					
藤沢市	3万円のうち 2万5千円	5千円	設計・監理・工事費に必要な 費用の2分の1 かつ 上限60万円						H21年度 40件の予定
鎌倉市	3万5千円 (総額4万円)	5千円	工事等に要する金額の2分の1 かつ上限50万円						
横須賀市	6万5千円 (10万円のうち)		* 図面作成費用 10万円のうち5万円補助 * 工事費の10分の6 上限は125万円	2万5千円	65歳以上の人は工事費の10分の7 上限は150万円				
厚木市	費用は3万円 全額市が補助	無料	* 設計費の3分の2 上限15万円 * 工事費の3分の2 上限100万円						H21年度 100件の予定
綾瀬市	費用の3分の2 上限4万円		* 設計費の3分の2 上限8万円 * 工事費の3分の2 上限100万円	費用の3分の2 上限6万円					
横浜市	全額市が補助	無料	* 設計費 上限20万円 * 工事費 上限130万円		市民税が2年間非課税の世帯 * 設計費上限30万円 * 工事費上限195万円				
川崎市	全額市が補助	無料	精密診断・耐震補強計画作成費及び工事監理費については、費用の2分の1以内の額かつ25万円を限度 耐震補強工事費については、費用の2分の1以内の額かつ50万円を限度						
海老名市	診断費の1/2 かつ上限5万円		* 計画作成費用の2分の1 上限5万円 * 工事費の2分の1 上限50万円	費用の2分の1 上限3万円					

平塚市では、H27年度までに住宅の耐震化率を現在の80%から90%にすることを目的としています。そのためには、耐震性のない住宅1万3850戸のうち3590戸に様々な耐震化を図っていかなくてはなりません。市には耐震診断の補助や補強工事の補助制度がありますが、平成16年度から平成19年度までの4年間で改修実績は57件。

そこで、上記のように補助制度の拡充を図り、市民にもPRをしていくとしています。市民の安全確保と、市内中小建設業者の仕事の確保からも、市は十分な周知と支援が必要です。目標が絵に描いた餅にならないよう、他の自治体の状況も見ながら、さらなる検討も惜しまずに推進してほしいものです。